

環境フレンドリー  
Holdings

2025年12月期 決算説明資料

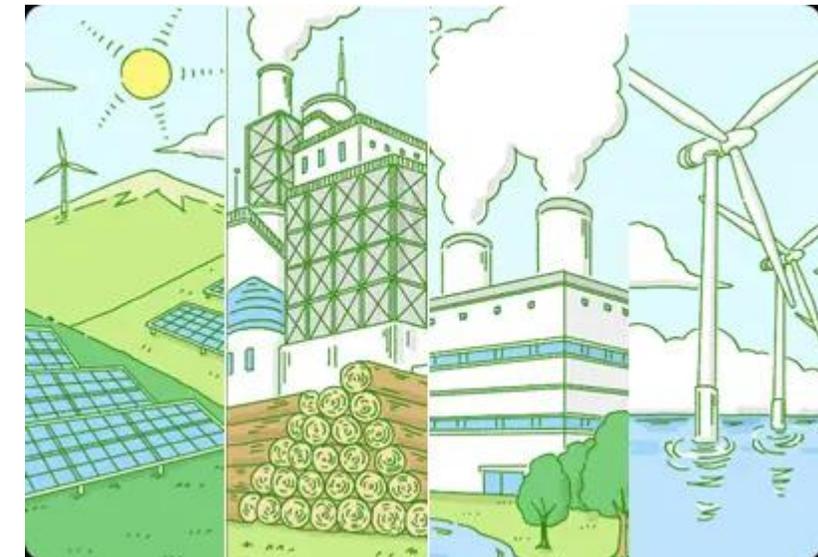
(事業計画及び成長可能性に関する事項)

株式会社環境フレンドリーホールディングス(東証グロース:3777)

2026年3月31日

# 会社概要

会社名	株式会社環境フレンドリーホールディングス Environment Friendly Holdings Corp.
証券コード	3777 (東京証券取引所 グロース)
設立	1995年7月13日
本社所在地	東京都港区西新橋三丁目24番9号
資本金	237,720 千円 (2025年12月31日時点)
従業員数	36名 (2025年12月31日時点(連結))
事業内容	再生可能エネルギー事業、GX関連事業
取締役	代表取締役社長 車 陸昭 社外取締役 (独立役員) 福田 健 社外取締役 (独立役員) 近藤 哲也 常勤監査役 (独立役員) 鈴木 好一 監査役 (独立役員) 高木 貴子 社外監査役 (独立役員) 濱本 匠



売上高は大きく減収しましたが、収益構造の転換を行ったことにより営業利益は増益となり、黒字化しました。

## 売上高

**1,371**百万円

前年同期対比  
8.0%

主に、リユース事業のiPhoneやゲーム機の買取及び販売について、為替相場変動、iPhone市場の需給変化、政策変更リスクの高まり、消費税還付時期遅延などによって中止したため、減収となりました。

## 営業利益

**110**百万円

前年同期対比  
—

資源エネルギー事業において、新たに出資した太陽光発電所の売電収入が発生したこととアセットマネジメント事業の受託が拡大したこと、リユース事業において、金・プラチナ等の貴金属類を開始したことにより、営業利益以下の各利益において増益し、黒字転換を実現いたしました。

## 発電所AUM(管理資産)

**91,774**百万円

前年同期対比  
174.9%

現在の成長戦略では、再生可能エネルギー発電所等の二酸化炭素を抑制できた電気を供給する発電所の普及、管理を重要課題としております。

2025年12月末には、当社グループが携わる発電所数は14か所、Asset Under Management (AUM、管理資産\*)総額は91,774百万円となりました。

\*当社グループが管理している発電所の総投資金額を意味しております。

# 2025年12月期 連結業績 前期対比

売上高は大きく減収しましたが、収益構造の転換を行ったことにより各利益は増益し、営業利益と経常利益は黒字化しました。

単位：百万円

	2024年12月期 実績	売上比	2025年12月期 実績	売上比	前期比	増減
売上高	17,237	100.0%	1,371	100.0%	8.0%	△15,865
売上原価	16,710	96.9%	587	42.9%	3.5%	△16,122
売上総利益	526	3.1%	783	57.1%	148.7%	256
販売費及び一般管理費	580	3.4%	673	49.1%	115.9%	92
営業利益	△53	-	110	8.0%	-	163
経常利益	△69	-	109	8.0%	-	179
親会社株主に帰属する当期純利益	△154	-	△3	-	-	151
発電所AUM(管理資産) 期末時点	52,460	-	91,774	-	174.9%	39,314

主に、リユース事業のiPhoneやゲーム機の買取及び販売について、為替相場変動、iPhone市場の需給変化、政策変更リスクの高まり、消費税還付時期遅延などによって中止したため、減収となりました。

資源エネルギー事業において、新たに出資した太陽光発電所の売電収入が発生したこととアセットマネジメント事業の受託が拡大したこと、リユース事業において、金・プラチナ等の貴金属類を開始したことにより各利益において増益し、営業利益と経常利益は黒字転換を実現いたしました。

# 2025年12月期 連結業績 四半期推移

単位：百万円

	2024年12月期					2025年12月期				
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績
売上高	4,712	4,750	2,093	5,680	17,237	331	191	249	598	1,371
売上原価	4,551	4,652	1,987	5,518	16,710	213	119	161	93	587
売上総利益	161	98	105	161	526	118	71	88	504	783
販売費及び一般管理費	220	127	95	136	580	110	110	133	317	673
営業利益	△59	△29	9	24	△53	8	△39	△45	186	110
経常利益	△58	△25	2	11	△69	5	△35	△23	163	109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△58	△24	2	△73	△154	5	△36	△95	122	△3
発電所AUM(管理資産) 期末時点	-	-	-	52,460	52,460	91,763	91,763	91,763	91,774	91,774

## セグメント別実績

単位：百万円

セグメント	2024年12月期 実績		2025年12月期 実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
資源エネルギー事業	791	△16	588	150
リユース事業	15,938	54	329	119
環境事業	462	21	453	4
その他・調整額	43	△113	-	△164
計	17,237	△53	1,371	110

## 各セグメント内の売上構成比

資源エネルギー事業	2024年12月期実績	2025年12月期 実績
金融コンサルティング・アセットマネジメント事業	15.6%	36.3%
再生可能エネルギー開発事業	37.3%	62.0%
エネルギーソリューション事業	46.3%	—
バイオマス再生可能エネルギー開発事業	0.8%	1.7%
資源エネルギー事業 計	100.0%	100.0%

※資源エネルギー事業セグメントについて、ペロブスカイト太陽光事業、クラウドファンディング事業、環境配慮型製品卸売事業、グリーンコイン・マイニング事業、蓄電事業につきましては、2024年12月期、2025年12月期は売上実績はありません。

リユース事業	2024年12月期 実績	2025年12月期 実績
リユース事業	99.4%	63.2%
ソフトウェア事業	0.6%	36.8%
リユース事業 計	100.0%	100.0%

環境事業	2024年12月期 実績	2025年12月期 実績
立体駐車場事業	57.7%	55.1%
ビルメンテナンス事業	26.8%	23.6%
インフラテック事業	2.6%	—
建築事業	12.9%	20.3%
不動産事業	—	1.0%
環境事業 計	100.0%	100.0%

本社費はグループ全体の効率性や競争力を高めるための戦略的な投資として位置付けております。

単位：百万円

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	
	実績	実績	実績	実績	構成比
経営管理費用	109	101	88	89	53.5%
事務所関連費用	19	14	14	15	9.0%
専門家費用	28	27	24	24	14.3%
株式関連費用	11	12	10	9	5.7%
経営戦略費用	4	24	1	1	0.4%
租税公課	25	5	0	21	12.4%
償却費	0	0	0	0	0.3%
その他	7	6	18	7	4.4%
合計	203	190	156	166	100%

# 2025年12月期 連結貸借対照表

単位：百万円

	2024年12月期 期末	2025年12月期 期末	増減	%
流動資産	3,167	3,602	435	113.7%
固定資産	339	2,785	2,446	820.8%
流動負債	297	1,192	895	400.3%
固定負債	11	1,465	1,453	12769.1%
純資産	3,199	3,731	532	116.6%
総資産	3,508	6,389	2,881	182.1%
現金及び預金	1,041	1,249	208	120.0%
有利子負債	32	1,644	1,612	5016.1%
自己資本比率	90.3%	57.8%	△32.5%	-

受取手形及び売掛金 (+1,321百万円)  
商品 (+402百万円) の増加  
未収消費税等(△1,500百万円) の減少

機械及び装置 (+883百万円)  
発電設備開発権利金 (+703百万円) の増加

前受金 (+442百万円) の増加

長期借入金 (+1,456百万円) の増加

資本金 (+207百万円)  
資本剰余金 (+207百万円) の増加

# 2025年12月期 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2024年12月期 実績	2025年12月期 実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93	687	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△727	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	△2	△25
現金及び現金同等物の期末残高	1,041	1,249	208

・未収消費税等の減少 1,594百万円  
リユース事業における税務調査の終結に伴い、  
消費税の還付の停止が解消されたため

・有形固定資産の取得による支出 △383百万円  
・匿名組合出資金の払込による支出 △306百万円

連結業績予想は非開示といたしますが、事業再編および収益基盤の強化を推進してまいります。

## 連結業績予想について

2026年12月期の連結業績予想につきましては、事業ポートフォリオの再編および収益構造の転換過程にあることから、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であるため未定としております。

当社グループとしては、資本効率の向上および安定的な黒字体質の確立を最優先課題とし、事業再編および収益基盤の強化を推進してまいります。

2025年12月期は、リユース事業セグメントにおいて、iPhoneやゲーム機の買取及び販売について、為替相場変動、iPhone市場の需給変化、政策変更リスクの高まり、消費税還付時期遅延などによって中止したため減収となりましたが、2026年12月期においては資源エネルギー事業セグメントにおいて前期期中に新たに出資した太陽光発電所の売電収入の通年寄与、アセットマネジメント事業の受託の継続的な拡大、新規事業（クラウドファンディング事業、環境配慮型製品卸売事業、グリーンコイン・マイニング事業、蓄電事業）、およびリユース事業セグメントにおいて前第4四半期に開始した金・プラチナ等の貴金属類（ジュエリー、工業品等）を対象とした出張買取・販売事業の通年寄与などにより収益の拡大を図り、黒字体質の確立に取り組んでまいります。

セグメント	取り組み事項 (2025/3/31公表)	判定	取り組み結果
資源エネルギー事業	<p>【発電所AUM(管理資産) 100,000百万円 (2025年12月末時点)】 発電所の企画→金融コンサルティングの知見を活かした資金調達→発電所の建設→売電→管理→発電所の効率を上げるリパワリング企画を繰り返しながらアセットを積み上げ、AUM(Asset Under Management)の増加を目指します。</p>	○	<p>2025年12月期は、田原バイオマス発電所（愛知県田原市）に係る匿名組合出資持分（2.0%）の取得、細谷自然エネルギー発電所（青森県三沢市）に係る匿名組合出資持分の取得、系統用蓄電池発電所（長野県上田市）に係る融資および子会社化などに取り組んだ結果、2025年12月末時点の発電所AUM(管理資産)は、91,774百万円になりました。</p>
	<p>太陽光発電所を中心とした事業展開をバイオマス発電所、蓄電池発電所、洋上風力、小型水力発電所のセクターにビジネスドメインを広げていきます。</p>	○	<p>2025年12月期は、田原バイオマス発電所（愛知県田原市）に係る匿名組合出資持分（2.0%）の取得によりバイオマス発電所を、系統用蓄電池発電所（長野県上田市）に係る融資および子会社化により蓄電池発電所に関わることとなり、ビジネスドメインを広げることができました。</p>
	<p>新規ビジネスの創出を目指し、太陽光発電所をアセットとするクラウドファンディング事業を開始し、個人投資家のファンを増やしていきます。</p>	-	<p>2025年12月期は、投資ファンドの組成・運営に関する準備、体制の構築を進めてまいりました。2026年2月より、事業型クラウドファンディングの第1号案件である「RECrowd1号」の募集を開始いたしました。</p>
	<p>米国、豪州の太陽光発電所及び蓄電池発電所の開発、フィリピンのバイオ燃料ビジネス、バイオマス発電所、及び韓国の洋上風力開発にビジネスドメインを拡大します。</p>	-	<p>2025年12月期は具体的な進捗はありませんでした。</p>

セグメント	取り組み事項 (2025/3/31公表)	判定	取り組み結果
	<p>ペロブスカイト太陽光事業の研究も行うことで、将来収益の基盤の構築を目指します。</p>	○	<p>2025年12月期は、2025年7月より九州工業大学との共同研究契約を締結して研究を進めるとともに、神奈川県真鶴町の店舗屋根を利用した実証実験や、リラクゼーション製品の携帯シーシャの販売の準備などに取り組んでおります。</p>
資源エネルギー事業	<p>環境配慮型製品販売事業は製品の市場投入および販売体制の構築を進めており、2025年中の初回収益計上を目指しております。今後は、各製品の性能実証や顧客ニーズに応じたカスタマイズの強化、パートナー企業との連携による販路拡大などを通じて、環境ソリューション分野における新たな収益基盤の確立を図ってまいります。</p>	-	<p>2025年12月期は、プラスチック油化事業の初号案件について実行および売上計上を目指しておりましたが、導入先における事業立ち上げの進捗を踏まえ、計画の実現には至りませんでした。一方で、2026年度は同初号案件の売上計上に加え、新たに車載ソーラー電力供給事業の立ち上げを実現する予定です。これらの取り組みを通じ、事業の拡大と新たな価値創出を進めてまいります。</p>
	<p>【投資計画※】 ペロブスカイト太陽光事業 (ショールームと製造拠点の新設) 9.0億円</p>	○	<p>2025年12月期実績：33百万円 当初計画していた設備の新設を一部見直し、実際の製品導入事例の蓄積を優先する方針に転換しております。ペロブスカイト導入に積極的な地方自治体とも連携しながら生産工場用地の確保に向けた協議を継続するとともに、飲食店舗への実装などの実証データの蓄積を進めております。また、2026年3月にショールーム兼販売拠点を開設しております。</p>
	<p>【投資計画※】 リパワリングおよび Non-FIT/FIPモデル 新規開発 3.1億円</p>	○	<p>2025年12月期実績：10.5百万円 2025年12月期は、Non-FITの低圧太陽光発電所を取得しています。</p>
	<p>【投資計画※】 バイオマス発電所の取得 2.0億円</p>	○	<p>2025年12月期実績：非公表 2025年12月期は、2025年2月27日に公表のとおり、バイオマス発電所（愛知県田原市）に係る匿名組合出資持分を譲り受けて取得いたしました。</p>

※投資計画は、2025年12月期単年ではなく2026年12月期以降も含めた数値として公表した数値です。

セグメント	取り組み事項 (2025/3/31公表)	判定	取り組み結果
リユース事業	<p>iPhoneやゲーム機の買取および販売は市場環境の厳しさにより競争が激化し粗利益率が低下していること、税務調査に伴う消費税還付の遅延により運転資金が不足していることから、収益性の高い商品ラインへの選択と集中、販路の最適化、ならびに在庫回転率の改善を通じたキャッシュフローの強化を図ることで、事業の収益構造の見直しと持続的な成長に向けた体制強化を進めてまいります。</p>	○	<p>2025年12月期は、予定通りiPhoneの買取及び販売を中止したことにより、売上高の減収の主要因となりました。また、第4四半期において消費税還付金が行われたことを原資として、リユース事業の収益基盤強化および高単価商材へのポートフォリオ拡張を目的として、金・プラチナ等の貴金属類（ジュエリー、工業品等）を対象とした出張買取・販売事業を開始いたしました。これにより収益性は改善いたしました。</p>
	<p>ソフトウェア事業は当社の強みを活かせる特定分野やニッチなニーズに特化したサービス提供に注力するとともに、既存顧客との取引関係の維持・強化および保守・サポートサービスを中心とした安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。加えて、事業全体の効率化およびコスト構造の見直しを進め、収益性の維持・向上に努めてまいります。</p>	○	<p>2025年12月期は、単発のシステム構築コンサルティング案件の受注が業績を後押しし、増収増益となりました。今後も主力であるMySQLとZend製品を収益の中心に据えつつ、MySQL需要の変化に対応するため、既存ブランドの新製品の販売拡大に取り組むほか、Oracle社製品ライセンスの販売を強化し、さらに請負案件の獲得にも積極的に取り組んでまいります。これらの活動を通じて、より安定した事業基盤の構築と、持続的な成長の実現を目指してまいります。</p>

米国政策転換の中、AI普及による電力需要増とGX推進を背景に成長機会が高まるものと予想しています。

## ■米国の環境・エネルギー政策転換と、エネルギー安全保障の再重要化

米国では新政権の発足以降、エネルギー非常事態宣言を背景に、電力の安定供給や国内資源の活用を重視する政策が進められており、環境・エネルギー政策の方向性は、国・地域により濃淡が拡大する局面にあります。一方で、グローバル企業における脱炭素目標や再生可能エネルギー調達ニーズは、規制動向だけでなく、サプライチェーン要請・投資家対応・事業継続（レジリエンス）等を背景に中長期で継続することが見込まれます。

日本においては、安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現（GX）を掲げ、再エネ導入拡大と電源の脱炭素化を進める政策が継続しており、国内で安定的に電力を確保する観点からも、再生可能エネルギーの重要性は一層高まるものと考えております。

## ■AIの普及に伴う電力需要の増大と、クリーン電力の価値上昇

生成AIの普及およびDXの進展により、データセンター等を中心とした電力需要が増加しており、電力需給のタイト化や電力コスト上昇、系統制約への対応が重要な論点となっています。国際機関は、データセンターの電力消費が今後大きく増加する見通しを示しており、電力需要の伸長が中期トレンドとして意識されております。

こうした環境下では、長期・安定的に供給可能なクリーン電力の確保が企業価値と直結しやすく、再生可能エネルギーの追加性（新規導入・供給拡大）や、需要変動に対応する調整力（蓄電池等）の重要性が増していくものと考えております。

## ■サステナビリティと資本市場の関係：評価軸の高度化と「移行（トランジション）」の重視

資本市場では、サステナビリティ開示の高度化や、移行計画（トランジション）に対する評価が進む一方、国・地域によって規制や運用にばらつきも見られ、企業にはより実務的で説明可能な対応が求められる局面にあります。

日本ではGXの推進を背景に、移行金融を含む資金循環の整備が進められており、脱炭素投資を後押しする政策環境が継続しています。

こうした環境のもと、再生可能エネルギーは「環境価値」だけでなく、電力の安定確保・価格変動リスク低減・サプライチェーン対応といった経営上の実利とも結びつきやすく、再エネを軸とする事業機会は今後も中長期で拡大していくものと考えております。

当社は社会と協力し、環境改善と持続可能なエネルギーソリューションを追求し続けます。

## OUR MISSION 「環境にやさしく」

環境フレンドリーホールディングスは、地球温暖化、異常気象、海洋汚染といった現代社会が直面する重大な環境問題に積極的に対応しています。

私たちは「環境にやさしく」という理念のもと、再生可能エネルギーへの移行を促進し、持続可能なエネルギーソリューションを推進しています。また、日常生活でのリユース品の利用を奨励し、資源の有効活用を進めることで、より環境にやさしい社会構築に貢献しています。

8 働きがいも  
経済成長も



「4R」に関連する事業領域の展開を通じてエコイノベーションによる持続可能な未来の実現を目指していきます。

## Renewable

### 再生可能

再生可能エネルギーをより普及させ、主力電源化と脱炭素社会の実現に貢献

## Reuse

### 再利用

モノを廃棄せず再利用することによる、天然資源の消費抑制、環境への負荷軽減

## Recycle

### リサイクル

資源ごみ等を他の原材料やエネルギー源として活用

## Reduce

### 削減

温室効果ガスを排出する化石燃料等の資源使用量を削減

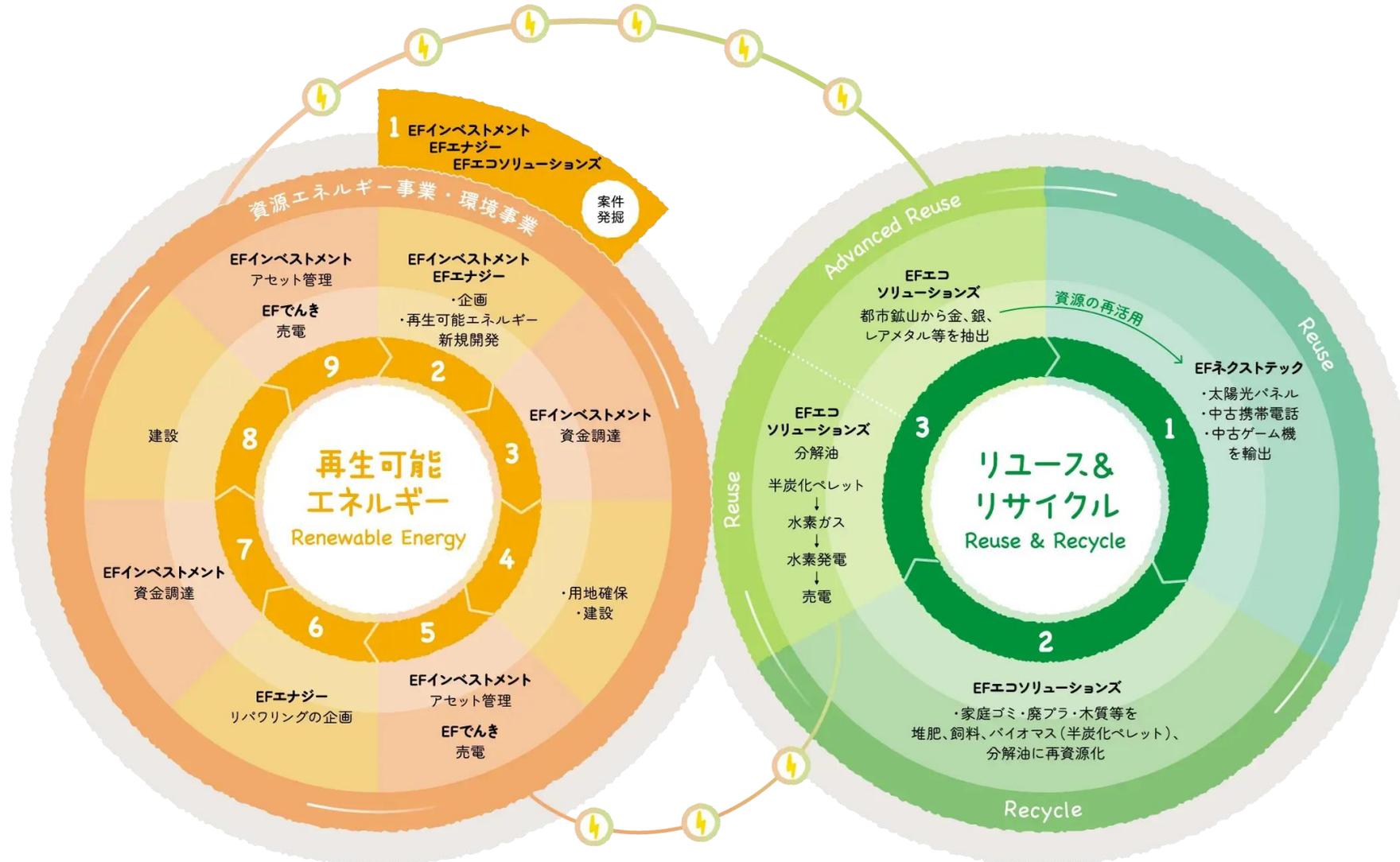
「4R」を経営の基本方針とし、  
地球環境の保全に資する資源循環（Resource circulation）の実現を目指す

2026年12月期より、報告セグメントの区分変更を行います。

旧セグメント	対象会社	新セグメント	主な内容
リユース事業	株式会社EFネクストテック	グリーンリサイクル事業 (資源循環)	メタルユース ITソリューションズ 都市鉱山 資源リサイクル
資源エネルギー事業	株式会社E F エコソリューションズ	グリーンエネルギー事業 (電力インフラ)	プラスチック油化 環境関連装置
	エネプロ三沢合同会社 株式会社EFエナジー Bioghum Pty Ltd 合同会社EF-BESS1号 株式会社EFでんき		太陽光発電 ペロブスカイト バイオマス 蓄電池 電力小売
	株式会社EFインベストメント 合同会社RECF電子募集1号 株式会社EFでんき		グリーンファイナンス事業 (GX投資)
—	株式会社EFエナジー	グリーンデジタル事業 (電力の高付加価値利用)	マイニング 電力活用型データインフラ
環境事業	アイレス株式会社	(2026年1月事業売却により廃止)	

# 各事業の循環モデル

当社グループは、地球温暖化の加速、異常気象の増加、及び海洋汚染など、現代社会が直面する重大な環境問題に積極的に対応しています。私たちは「環境に優しく」という理念の下で、再生可能エネルギーへの移行を促進し、持続可能なエネルギーソリューションを推進しています。また、日常生活でのリユース品の利用を奨励することにより、資源の有効活用を進め、より環境にやさしい社会構築への貢献を目指しています。将来的には、フードロス削減、都市鉱山からの資源回収、および産業廃棄物を活用した発電といった新たな事業分野への展開を予定しています。これらの取り組みを進めることで、次世代に向けてより良い自然環境を継承していくことが私たちの目標です。



## ■ グリーンエネルギー事業（電力インフラ）

事業	事業の特徴	市場環境
再生可能エネルギー開発事業	Non-FIT太陽光発電所に加え、森林再生への貢献を目的に木質バイオマス発電所への投資、系統安定化を目的とする蓄電池発電所等、新しい分野の施設のニーズに応じております。	トランプ政権発足による不安定要素はあるものの、再生可能エネルギー市場は、気候変動への対策として必須であり、国内外での需要拡大が継続しています。
エネルギーソリューション事業	電力小売やエネルギー関連のコンサルティングサービス提供など、自治体や法人のお客様に対して、再生可能エネルギーを提供し、先進的な電力ソリューションを提案しております。	エネルギーソリューション市場は、電力自由化や再生可能エネルギー需要の高まりの影響を受けて、電気の利用者による新たなニーズが生まれています。多様な顧客ニーズに対応するため地域社会や企業、顧客との関係強化が大切だと考えています。
バイオマス再生可能エネルギー開発事業	ソルガム育成生産及び開発に加えて、ソルガム以外のバイオ燃料の研究開発等にも発展していきたいと考えております。	バイオマスエネルギー市場は、化石燃料に頼らないソルガムなどの新しい原料を使ったエネルギー開発が注目されており、農業技術等と組み合わせることで自然由来の燃料確保につながり持続可能性が向上します。
ペロブスカイト太陽光事業	次世代型太陽光パネルであるペロブスカイト技術を活用し、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた新規事業を開始いたします。	太陽光発電市場が再生可能エネルギーの中心的な技術として世界的に急成長中であるなか、日本国内ではFIT（固定価格買取制度）の終了に備えて新たな収益モデルが求められており、特に小規模・老朽化発電所の運営効率改善やリパウリング（設備更新）の需要が増加するものと予測されております。
蓄電事業	電力の安定供給に向けた蓄電池発電所の開発・運営に係る新規事業を開始いたします。	再生可能エネルギーの導入拡大やデータセンター・半導体工場の新設などによる電力需要の増加を背景として電力の安定供給に向けた蓄電池発電所の開発需要が高まりつつあります。政府による脱炭素化および電力安定化を目的とした各種制度整備や支援策も進み、蓄電池市場の形成を後押ししています。

## ■ グリーンファイナンス事業（GX投資）

事業	事業の特徴	市場環境
金融コンサルティング・アセットマネジメント事業	環境にやさしいアセットを増やすために最先端金融手法を使い、当社グループが携わる発電所AUM(管理資産)を拡大しております。	再生可能エネルギーでは太陽光、風力、バイオマスなど様々な分野の発電所が普及するなかで、系統用蓄電所等の新しいニーズも出現しておりますが、高コスト等の要因でこれらの普及や政府目標の達成には時間を要しています。
クラウドファンディング事業	国、自治体、大企業の領域だと考えられていた環境関連投資に個人でも少額投資ができるようなプラットフォームを作り、個人が環境関連設備投資に参加できる機会を提供いたします。	ESG投資市場は世界的に拡大を続けており、再生可能エネルギーへの投資は持続可能な経済発展の柱となっています。日本国内では再生可能エネルギーの普及が加速しており、2025年までに関連市場規模は数兆円規模に達すると予測されています。

## ■ グリーンリサイクル事業（資源循環）

事業	事業の特徴	市場環境
リユース事業	不要品を適正に買い取り、国内外での再流通を通じて、資源循環と環境負荷低減に貢献するリユース事業を推進しています。なかでも2025年12月期以降は金・プラチナ等の貴金属類（ジュエリー、工業品等）を対象とした出張買取・販売事業に取り組んでいます。	金・プラチナ等の貴金属類（ジュエリー、工業品等）については、資産防衛意識の高まりやインフレ懸念を背景とした実物資産への関心拡大に加え、リユース市場の定着、非対面・出張買取サービスの普及により、国内外での需要が堅調に推移しています。特に金価格は高水準で推移しており、個人保有資産の流動化ニーズも高まっています。加えて、日本の貴金属製品は品質面での評価が高く、海外需要も底堅いことから、今後も市場規模の拡大が期待されます。一方で参入事業者の増加により競争環境は激化していますが、信頼性の高い査定力や顧客対応力を備えた事業者にとっては、持続的な成長機会が見込まれる市場と考えております。
ソフトウェア事業	ZendなどのPHPソリューションやMySQLライセンスを軸としたデータベースソリューションの提供を中心に、各種オープンソースプロダクトの導入・運用支援を行っています。加えて、Webシステム開発の受託を通じて、企業のIT課題に対する柔軟かつ実践的なソリューションを提供しています。	PHPフレームワーク市場が2025年から2032年にかけて年平均成長率12.9%で成長すると予測されており、特にLaravelなどのフレームワークが注目を集めています。また、MySQLはオープンソースの利点を活かし、コスト削減を重視する企業に広く採用されており、最新バージョンのリリースにより機能強化が進んでいます。
環境配慮型製品販売事業	廃棄物を再利用する機械の製造・販売、バイオマスガス化装置での水素生産、水と空気の浄化装置、省エネルギー機器の提供を行っております。	環境規制の強化により廃棄物処理の需要が増加し、バイオエネルギー技術の進化で市場が成長しています。各国の政策支援もあり、環境配慮型のエネルギービジネスが促進されています。

## ■ グリーンデジタル事業（電力の高付加価値利用）

事業	事業の特徴	市場環境
グリーンコイン・マイニング事業	仮想通貨（暗号資産）のマイニングを行い、国内の暗号資産交換業者を通じて管理・売却を行う新規事業を開始いたします。	発電所設備の多くは、完工後に太陽光発電等の発電設備を電力会社の送電網や配電網に接続する系統連系完了までに2～3年程度の待機期間が発生しており、この待機期間を有効に活用する方法として、発電所にESS発電所を設置し、仮想通貨（暗号資産）のマイニングを行うことで収益を獲得する方法が考えられます。

日本の再生エネルギー市場における総合運用 Value-UPプラットフォームの本格展開を進めてまいります。

具体的には、既存の金融コンサルティング・アセットマネジメント事業による安定収益を基盤とし、リパワリングによる発電量・資産価値の向上、廃パネルのリユース・リサイクルによる循環型収益モデル、発電事業による実運営実績の蓄積、さらにクラウドファンディングによる個人投資家基盤の構築を同時並行で推進します。

これら5つの事業領域を相互に連動させることでコンサルティング収益と発電事業収益を統合した複合型ビジネスモデルを構築し、持続的な成長と資本効率の向上を目指してまいります。

## 【計数目標】

資源エネルギー事業セグメント：発電所AUM(管理資産) 100,000百万円 (2026年12月末時点)

## 【投資計画】

ペロブスカイト太陽光事業(ショールームと製造拠点の新設)	8.6億円
リパワリングおよびNon-FIT/FIPモデル 新規開発	6.8億円

※投資計画の数値は、2026年12月期単年ではなく、2027年12月期以降も含めて表示しております。

## ①金融コンサルティング・アセットマネジメント事業の拡大

## グリーンファイナンス事業(GX投資)

- ✓ 当社グループの中核的な収益基盤であり、特別高圧・高圧の太陽光発電所を中心に、発電所の企画、資金調達、建設、運営管理までを一貫して担うことで、長期安定的なストック収益の積み上げに取り組んでまいります。
- ✓ 2026年12月期は、既存ポートフォリオの安定運用に加え、優良案件の選別取得を進め、発電所AUM(管理資産)の着実な拡大を図るとともに、金融コンサルティング機能を活用し、投資家にとって魅力的な案件組成を継続的に行います。

### 当社グループが出資またはアセット・マネジメント業務を受託している発電所 (2025年12月31日時点)

種別	発電所	所在地	電力エリア	発電所AUM (管理資産) (百万円)	DC (MW)	CO2削減量 (t-CO2)	クリーン電気 供給世帯数	創出森林量 (ha)
AM業務	太陽光	非公表	九州	20,000	39.00	31,200	11,497	3,545
AM業務	太陽光	非公表	中国	15,000	33.00	24,700	9,102	2,807
AM業務	太陽光	非公表	東京	8,000	17.00	11,700	4,311	1,330
AM業務	太陽光	青森県	東北	330	1.78	1,170	431	133
AM業務	太陽光	青森県	東北	290	1.00	618	228	70
AM業務	太陽光	福島県	東北	110	0.97	481	177	55
AM業務	太陽光	千葉県	東京	230	1.40	832	307	95
AM業務	太陽光	北海道	北海道	6,500	38.90	24,700	9,102	2,807
AM業務	太陽光	福島県	東北	436	2.47	1,560	575	177
AM業務	太陽光	宮崎県	九州	169	0.94	644	237	73
AM業務	太陽光	愛知県	中部	198	0.71	533	196	61
AM業務	(小計)	(小計)	(小計)	51,263	137.17	98,137	36,163	11,152
出資	バイオマス	愛知県	中部	38,500	50.00	230,491	84,934	26,192
出資	太陽光	青森県	東北	2,000	10.08	5,850	2,156	665
出資	太陽光	青森県	東北	11	0.08	70	26	8
出資	(小計)	(小計)	(小計)	40,511	60.16	236,412	87,116	26,865
(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	91,774	197.33	334,549	123,279	38,017

※各数値は各発電所から提供された数値及び公表数値に基づいた当社による試算値です。

### ■太陽光発電所ポートフォリオ（特別高圧・高圧）

当社グループは現在、特別高圧約130MW（DC）および高圧約20MW、合計約150MW規模の太陽光発電所を管理しております。

特別高圧発電所は、AC2MW以上の大型案件で構成され、40MW・35MW・20MW・35MWの4案件を中核としております。いずれも再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）に基づく20年固定価格買取契約が適用されており、相当の残存契約期間が残っております。引き続き、既存ポートフォリオの安定運用に加え、優良案件の選別取得を進め、発電所AUM(管理資産)の着実な拡大を図ってまいります。

### ■蓄電池発電所（BESS）への進出

再生可能エネルギーの導入拡大やデータセンター・半導体工場の新設などによる電力需要の増加を背景として電力の安定供給に向けた蓄電池発電所の開発需要が高まりつつある一方、金融機関の理解が十分に進んでおらず、蓄電池発電所は融資が制限的な状況にあります。当社グループとしてはこの市場ギャップを補完するための先行参入を実行してまいります。

**蓄電池事業の開始／系統用蓄電池発電所(長野県上田市古里)への融資・匿名組合出資（2025年11月10日、2026年3月26日公表）**

2025年11月 融資実行

2026年 1月 系統連系完了

2026年 3月 匿名組合出資

2026年 5月 発電所試運転開始（予定）

### ②リパワリングによる発電量・資産価値の向上

### グリーンエネルギー事業(電力インフラ)・グリーンファイナンス事業(GX投資)

近年、太陽光発電設備の老朽化や運用環境の変化を背景に、既存設備の価値向上を目的としたリパワリングや運用高度化の重要性が高まっております。加えて、将来的には使用済み太陽光パネルの発生量増加が見込まれており、適正な回収・処理およびリサイクル体制の構築が社会的課題となっています。

当社グループは、発電所の運用に留まらず、発電所の性能を直接的に向上させるリパワリングの機能を備えた資産運用に取り組み、老朽パネルの交換・PCSの交換・レイアウトの最適化による発電量増大などを通じて既存資産の収益性拡大につなげてまいります。

#### 華為技術日本株式会社（ファーウェイ・ジャパン）との協業の検討開始（2026年2月4日公表）

デジタルパワー分野においてグローバルに実績を有するファーウェイ・ジャパンと設備更新や運用高度化に関する情報交換および協業の可能性を検討開始。EFインベストメントがアセットマネジメント業務を受託している発電所において実施されるリパワリング等においてファーウェイ・ジャパン製品を優先的に紹介・検討。

#### S-Energy Co.,Ltd.（S-Energy）との協業開始（2026年2月10日公表）

高効率太陽光モジュールの開発・製造およびEPC(設計・調達・施工)分野においてグローバルに実績を有する太陽光モジュールメーカー兼SPC業者であるS-Energyと協業を開始。EFインベストメントがアセットマネジメント業務を受託している発電所において検討されるリパワリング等の工事をS-Energyに優先的かつ排他的に紹介・検討。

両協業の第1号案件として、四街道市吉岡地区第一太陽光発電所（千葉県四街道市）において実施されるリパワリング案件において、ファーウェイ・ジャパン製品を採用し、リパワリング工事はS-Energyの連結子会社であるS-Energy Japanに委託することに決定済み。

リパワリングの過程においては、必然的に廃パネルが発生し、発電事業者にとって相応の経済的負担となっています。当社グループとしては、この事実を新たな収益機会として捉えて取り組んでまいります。

### Econetwork Co., Ltd. (エコネットワーク) との戦略的業務提携 (2026年3月17日公表)

韓国の再生可能エネルギー関連企業であるエコネットワークと戦略的業務提携の検討を開始。EFインベストメントがアセットマネジメント業務を受託している発電所において実施されるリパワリング等において発生する廃パネルを回収のうえ韓国へ輸出し、エコネットワークは韓国内における廃パネルのリサイクルおよびリユースに関する技術提供、処理施設の運営および品質管理、再生素材および再使用パネルの販売チャネルの確保を担う。

さらに、2028年以降にはEFインベストメントの管理・運営する発電所以外の発電所も対象としたリパワリング事業への拡大を検討し、日本全国を対象とした廃太陽光パネル回収ネットワークの本格稼働を目指す。

## ④再生可能エネルギー事業の収益安定化

## グリーンエネルギー事業(電力インフラ)

当社グループの中核である再生可能エネルギー事業（太陽光発電、系統蓄電池、バイオマス等）は、電力市場価格の変動、出力制御の増加、設備価格および金利水準の変動等の影響を受けやすい事業環境にあります。このような状況を踏まえ、当社グループは、発電所および蓄電所の安定稼働の確保、運営コストの適正化、市場制度を踏まえた取引戦略の高度化を推進し、収益基盤の強化と投資回収の確実性向上に取り組んでまいります。

## ■バイオマス事業の安定運営体制の確立

2025年12月期において、事業費約300億円規模の50MWバイオマス発電所に係る匿名組合出資持分の取得を実施いたしました。石油資源開発株式会社（JAPEX）をはじめとする大型企業との共同参画プロジェクトであり、持分比率は少数ながらも、発電事業者としての実績ならびに実務経験の蓄積を進めてまいります。バイオマス関連事業は、原料調達価格の変動、燃料供給の安定性、設備稼働率が収益に直結する事業であり、安定的な運営体制の確立が重要課題であります。当社グループは、原料調達ルートの安定化、設備保守体制の強化および発電効率の向上を通じて、安定稼働体制の構築を図ってまいります。

## ■太陽光発電の直接運営（2025年3月28日、9月30日公表）

2025年12月期において、FIT低圧発電所0.04MWならびにNon-FIT低圧発電所0.04MWの太陽光発電所に係る匿名組合出資持分の取得を実施いたしました。各発電所の企画・完成・運営の各工程を経て、日本国内における発電事業者としての直接的な運営経験の蓄積を進めてまいります。

## ■海外拡大の検討

国内市場において蓄積された実績とノウハウを基盤とし、2026年12月期以降において、海外市場への進出の検討を進めてまいります。

## ⑤クラウドファンディングによる個人投資家基盤の構築

### グリーンデジタル事業(電力の高付加価値利用)

2026年12月期より、再生可能エネルギーの投資案件に特化した「個人がESG投資、脱炭素投資ができる」事業型クラウドファンディング「RECrowd」の展開を開始いたします。第1号案件を公表済みですが、第2号案件以降は太陽光発電事業のリパワリング案件や系統蓄電池事業等を投資対象とするファンドの組成を検討しており、段階的な事業拡大を図ってまいります。クラウドファンディングについては、投資家保護および法令遵守を前提とした運営体制の強化が重要課題であります。当社グループは、案件審査体制の高度化、情報開示の充実およびリスク管理の徹底を通じて、持続可能な資金循環モデルの確立を図ってまいります。

#### 事業型クラウドファンディング「RECrowd1号」募集開始 (2026年2月2日公表)

クラウドファンディングの第1号案件である「RECrowd1号 十和田八斗沢ファンド」は、運転開始済みの太陽光発電所（青森県十和田市）を投資対象とするファンドであり、固定価格による売電契約に基づく安定的な収益構造を有する発電所を対象とし、運用期間を1年以内とすること、投資家の元本棄損リスクを低減するために優先劣後方式を採用し、連結子会社である株式会社EFでんきが劣後出資を行うスキームとしている。

ファンド名称	RECrowd1号 十和田八斗沢ファンド
契約形態	匿名組合契約（商法第535条に基づく）
募集総額（優先出資）	5,000,000円
運用期間	2026年3月1日～2026年12月31日（予定）
優先出資利回り	年率4.5%（利回りは予定であり、保証するものではありません）

## ⑥ペロブスカイト太陽光事業の早期事業化

## グリーンエネルギー事業(電力インフラ)

次世代型太陽電池として期待されるペロブスカイト太陽電池については、製造プロセスの安定化、耐久性向上、コスト競争力の確保等が事業化に向けた重要課題であります。2026年12月期は、2026年3月に開設したショールーム兼販売拠点を企業・自治体・建材メーカー・デベロッパー等との共同検討・実証プロジェクトの創出拠点として活用するとともにペロブスカイト太陽電池の社会実装および市場開拓を推進する営業拠点として活用し、商業化に向けた基盤整備を図ってまいります。

### 杭州衆能光電科技有限公司との業務提携契約を締結 (2025年2月12日、9月17日公表)

中国のペロブスカイト太陽光電池メーカーとして高い技術力を持つ杭州衆能光電科技有限公司と協力関係を構築し、ペロブスカイト太陽電池の生産、品質管理、技術開発、市場展開、生産工場の新設・運営、ショールームの設置・運営等を日本国内で行う業務提携契約を締結いたしました。

### 九州工業大学との共同研究契約締結 (2025年7月2日公表)

ペロブスカイト太陽電池の材料開発や構造設計の分野で高い国際評価を受けている国立大学法人九州工業大学 大学院生命体工学研究科 生体機能応用工学専攻の馬廷麗教授との共同研究を通じて、ペロブスカイト材料の構造最適化・新規組成の探索等に取り組んでいます。

### gipro japan株式会社との販売協力包括契約 (2025年10月9日、12月9日、2026年2月17日、3月25日公表)

ペロブスカイト太陽電池モジュールを搭載したリラクゼーション製品「PEROVSKAITE」シリーズ（携帯シーシャ「PBOX」を含む）に関する販売協力包括契約を締結し、日本国内の販売開始に向けて、先行予約の受付・出荷、クラウドファンディングサイトでのプロジェクトを開始するとともに、量産体制の構築ならびに国内販売チャネル（オンラインショップ、主要小売店等）を通じた正式販売に向けた準備を進めております。また、韓国市場向けの展開も行うことについても決定しております。

### 神奈川県真鶴町との自立型電源システムの設置および包括的連携 (2025年10月22日、12月24日公表)

神奈川県真鶴町の「海鮮屋AMAYA」の屋根を活用したペロブスカイト太陽電池+蓄電池による自立型電源システムの設置による実証導入、および、神奈川県真鶴町と包括的連携に関する覚書を締結し、防災力の向上、エネルギーレジリエンス強化、脱炭素化の推進を進めております。

### 茨城県境町との包括的連携 (2025年10月29日公表)

茨城県境町と包括的連携に関する覚書を締結し、ペロブスカイト太陽光電池製造工場の建設ならびにインフラ整備、交通物流環境の活用支援、地域連携による雇用・人材・産業育成等に取り組んでおります。

## ⑦グリーンリサイクル事業（旧リユース事業）の収益性改善

## グリーンリサイクル事業(資源循環)

2014年12月期のリユース事業は、iPhoneやゲーム機の買取及び販売等によって約159億円の売上高を計上していましたが、当該事業は消費税還付制度を活用したビジネスモデルであり、2015年12月期においては、為替相場の大幅な変動、iPhone市場の需給変化、政策変更リスクの高まり、消費税還付時期の遅延によるキャッシュフロー負担の増大などが重なり、リスク・リターンのバランスが悪化したことから、資本効率および財務安定性を重視する観点のもと、iPhoneの買取及び販売を中止し、第4四半期において消費税還付金が実行されたことを原資として、リユース事業の収益基盤強化および高単価商材へのポートフォリオ拡張を目的として、金・プラチナ等の貴金属類（ジュエリー、工業品等）を対象とした出張買取・販売事業を開始いたしました。これにより収益構造の転換を行い、収益性が改善しております。

金属およびレアメタルを中心とするリユース・再資源化事業は、国際市況価格の変動や仕入競争の影響を受けるため、収益の安定化が重要課題であります。2026年12月期においては、安定的な仕入先の確保、在庫管理の適正化および市況変動リスクの管理を通じて、収益基盤の強化を図ってまいります。

## ⑧その他

### ■IT事業の競争力維持

当社グループの祖業であるWebアプリケーション開発・保守事業については、技術人材の確保および生産性向上が重要課題であります。当社グループは、経営資源の効率的な配分および人材育成の強化を通じて、グループ内外の事業基盤を支える技術力の維持向上を図ってまいります。

### ■財務基盤の強化と資本効率の向上

各事業の拡大に伴い、設備投資および運転資金の確保が重要課題であります。当社グループは、投資案件の厳格な選別、資本コストを意識した資金調達および財務レバレッジの適切な管理を通じて、財務健全性と成長投資の両立を図ってまいります。

# 業務提携案件等の進捗状況について

**株式会社ACSLとの業務提携（2024年12月19日公表）** 当社グループが保有およびアセット・マネジメント業務を受託する太陽光発電設備の点検や保守業務に株式会社ACSLの産業用ドローン開発技術を活用した新しいサービスを共同開発・導入することについて業務提携を行いました。その後、株式会社ACSLとの協議を進めておりますが、現段階では当社が希望する機能の開発には技術的な課題があり導入に至っておりません。引き続き株式会社ACSLとの協議を継続するとともに、並行して他のドローン開発技術を持つ企業との協議・検討も進めてまいります。

**Solariant Capital LLC との業務提携（2025年2月3日公表）** 当社とSolariant Capital LLCが共同にて、日本での発電所の開発・投資、フィリピンでのバイオマス発電所および木材を利用したバイオ燃料の開発および投資、アメリカでの発電所の開発、ならびにSolariant Capital LLC が匿名組合出資している発電所の出資持分の譲り受けについて協議することを目的として業務提携を行いました。その後2025年2月に田原バイオマス発電所（愛知県田原市）の匿名組合出資の譲り受けを実行いたしました。フィリピン、アメリカの投資については決定に至っておりません。為替相場ならびに米国政策転換等の状況を勘案しながら協議・検討を進めてまいります。

**杭州衆能光電科技有限公司との業務提携（2025年2月12日、9月17日公表）** 中国のペロブスカイト太陽電池メーカーとして高い技術力を持つ杭州衆能光電科技有限公司と協力関係を構築し、ペロブスカイト太陽電池の生産、品質管理、技術開発、市場展開、生産工場の新設・運営、ショールームの設置・運営等を日本国内で行う業務提携を行いました。その後、2026年3月に開設したショールーム兼販売拠点に展示しているペロブスカイト太陽電池パネルの一部は同社より提供を受けております。引き続き、同社より技術的知見および人的リソースの提供を受けながら、当社主導のもと具体的な事業化に向けた協議および検討を継続的に実施しております。

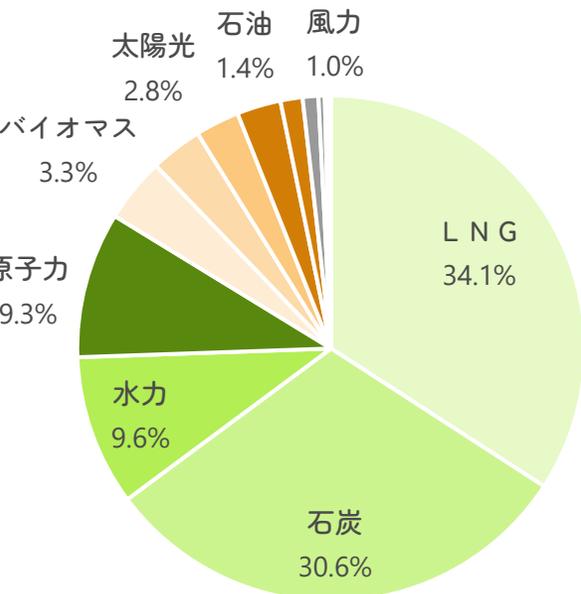
**Solariant Capital 株式会社との業務提携（2025年6月30日公表）** Solariant Capital 株式会社が種子島(鹿児島県)で進めているバイオディーゼル燃料事業に関する実証実験が終了し、事業化に進む段階において、次の協業に関して協議する業務提携を行いました。現在も実証実験は継続中であり、終了後に協議を開始する予定です。

**エネルギープロダクト株式会社との基本合意、グリーンコイン・マイニング事業の開始（2025年7月7日、7月28日公表）** エネルギープロダクト株式会社と、太陽光発電所・蓄電池発電所の建設完了から系統連系までのあいだ、ビットコインのマイニングを行うことの協議を開始することといたしました。また、当社グループにおいて暗号資産のマイニングファームとして、太陽光発電所、蓄電池発電所においてビットコインのマイニングを行い、国内暗号資産交換業者を通じて市場売却・運用する事業を行うこと、また本事業の開始にあたり、実務的理解を深めることを目的としてビットコインを取得することも計画しております。現段階では、マイニングを行う具体的な発電所の決定に至っておりませんが、引き続きエネルギープロダクト株式会社との協議を継続するとともに、当社グループが関与する他の発電所での実施も含めて検討を進めております。

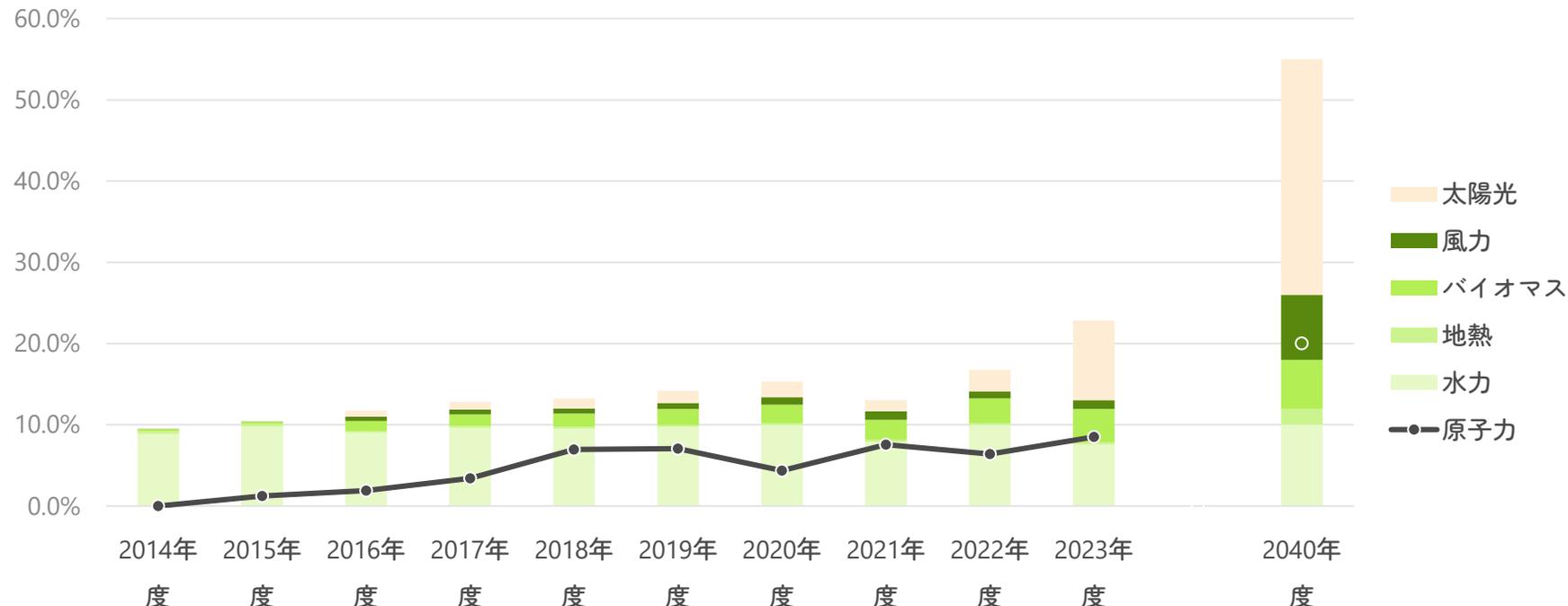
太陽光発電事業を中心に、自然エネルギーによる発電量は増加していくことが期待されています。

日本の太陽光発電の累積導入量は、2022年度時点で約8,500万kW（パネル容量DCベース）に達し、中国、アメリカに次ぐ世界第3位となっています。系統接続された太陽光発電の設備容量（ACベース）は、FIT制度による導入状況から2022年度末で約7,000万kWに達しており、その大部分はFIT事業用の導入が占めています。FIT制度からFIP（Feed-in Premium）制度への移行によって市場連動型の導入が進み、これにより太陽光発電市場のさらなる発展が期待されています。日本はエネルギー利用効率の高さにおいて世界的に優れているものの、温室効果ガスの排出量では世界第5位となっており、大量のエネルギーを化石燃料に依存している現状があります。このため、再生可能エネルギー、特に太陽光発電への期待が高まっており、設備容量はFIT制度の導入により過去10年で約12倍に拡大しました。これにより、日本は太陽光発電導入において積極的な姿勢を示しています。

2025年2月 第7次エネルギー基本計画においては、第6次エネルギー基本計画策定以降、①ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの経済安全保障上の需要が高まり、②DXやGXの進展に伴う電力需要増、③各国がカーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも多様かつ現実的なアプローチを拡大していること、④エネルギー安定供給や脱炭素化に向けたエネルギー構造転換を、経済成長につなげるための産業政策の強化などを背景に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性の向上と環境への適合を図るとしております。さらに温室効果ガスの削減割合は2040年度に、2013年度比で73%の削減を目標に掲げており、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大を推進しています。2040年度には太陽光発電の導入量をさらに拡大する方針が示されており、政策支援が今後の市場成長を後押しすると期待されています。



日本国内の電源構成(2023年度の年間発電量)  
出所：資源エネルギー庁「電力調査統計」



日本国内での自然エネルギーおよび原子力の発電量の割合のトレンド  
出所：資源エネルギー庁の電力調査統計

[第7次エネルギー基本計画]

FIT制度の転換期を迎え、リパワリングの市場規模は合計約5.2兆円と推定しております

太陽光発電所におけるPCS（パワーコンディショナ）の寿命は一般的に10年程度とされており、FIT制度の導入初期に認定された案件を中心に、設備更新ニーズが顕在化しております。資源エネルギー庁の公表データを基に当社が試算したところ、すでに一定規模の太陽光発電設備が更新時期を迎えており、今後も段階的に更新需要の拡大が見込まれます。

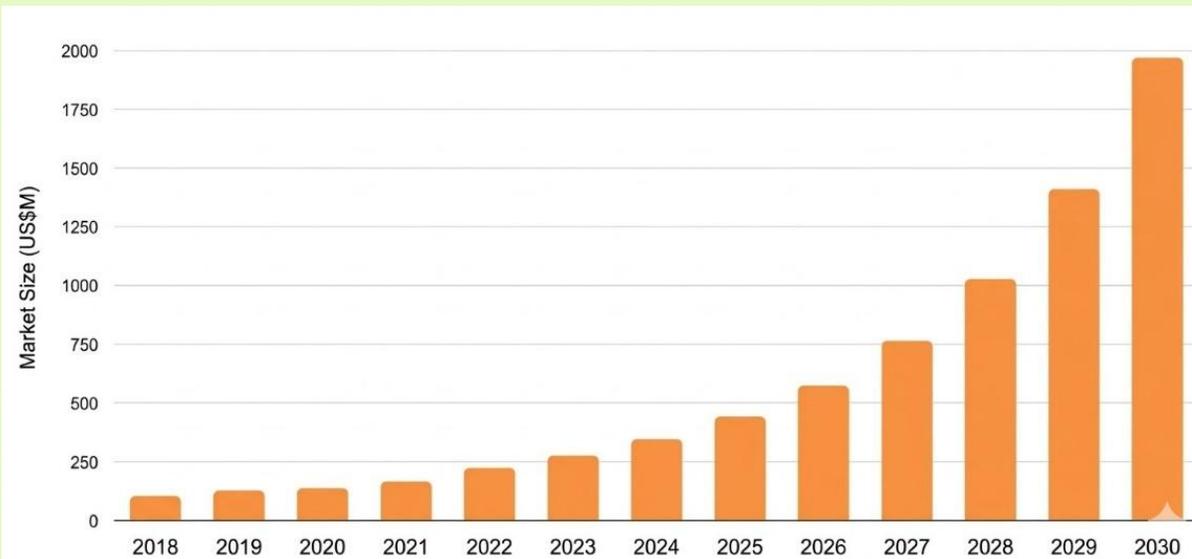
設備導入量(運転を開始したもの)														認定容量
再エネ 発電設備 の種類	制度 導入前	固定価格買取制度導入後												固定価格買取 制度導入後
	2012年 6月までの 累積	2012年度 7月～ 2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (～12 月)	制度開始後 合計	2012年7月～ 2024年12月末
太陽光 (住宅)	約470万kW	207.5万kW (476,471件)	103.6万kW (228,665件)	85.8万kW (179,384件)	79.2万kW (161,335件)	66.0万kW (133,271件)	73.3万kW (146,673件)	76.9万kW (152,225件)	75.9万kW (141,534件)	85.7万kW (153,169件)	105.9万kW (190,306件)	66.5万kW (125,692件)	1,026.3万kW (2,088,725件)	1048.1万kW (2,132,481件)
太陽光 (非住宅)	約90万kW	676.9万kW (123,659件)	836.8万kW (152,758件)	814.8万kW (115,928件)	544.4万kW (72,561件)	474.5万kW (53,347件)	490.6万kW (54,817件)	487.8万kW (49,167件)	499.6万kW (33,301件)	372.8万kW (20,574件)	354.1万kW (13,674件)	175.3万kW (6,330件)	727.7万kW (696,116件)	6,372.3万kW (732,130件)
風力	①顕在リパワリング市場												1,390.0万kW (6,474件)	
地熱	28.8GW = 約2.9兆円												21.2万kW (119件)	
中小 水力	2012年から2016年に認定された太陽光発電設備（約28.8GW）は、運転開始から10年程度が経過しており、PCSの性能低下や発電効率の低下、運用コストの増加等により、リパワリング需要が顕在化していると認識しております。												246.7万kW (1,159件)	
バイオ マス	②潜在リパワリング市場												841.6万kW (1,026件)	
合計	23.3GW = 約2.3兆円												9,919.8万kW (2,873,389件)	
	2017年から2021年に認定された太陽光発電設備（約23.3GW）についても、今後段階的に更新時期を迎えることから、リパワリング需要が継続的に発生するものと見込まれます。													

2024年12月末時点のFIT・FIP認定量・導入量  
出所：資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの導入状況」

## 系統蓄電池の市場規模は今後急速に拡大していくものと想定しています

系統蓄電池を取り巻く環境は、再生可能エネルギーの導入拡大やデータセンター・半導体工場の新設などによる電力需要の増加を背景として、電力の安定供給に向けた蓄電池発電所の開発需要が高まりつつあります。政府による脱炭素化および電力安定化を目的とした各種制度整備や支援策も進み、蓄電池市場の形成を後押ししています。系統蓄電池市場は、今後も高い成長が見込まれており、中長期的な市場拡大が予測されています。

<国内系統蓄電池市場規模推移>



出所：GRAND VIEW HORIZON：  
<https://www.grandviewresearch.com/horizon/outlook/battery-energy-storage-systems-market/japan>

### 需給調整市場

周波数調整を目的とした市場であり、調整力商品の拡充に伴い、蓄電池の活用機会が拡大しています。

### 容量市場

将来の供給力確保を目的とした市場であり、中長期的な収益機会の一つとして注目されています。

### 卸電力市場

市場価格の変動を活用した電力売買（アービトラージ）により収益機会が見込まれます。

資産開発・価値創造・資本調達の総合エネルギー金融プラットフォームとして、業界内での確固たる地位を築いてまいります。

## ■競合環境

当社が競合と認識している企業は発電所等の開発・運営に参画する開発業者やリース会社等であり、東証上場企業で2社あります。金融を中心に再生可能エネルギー発電所を建設・売電・管理する上で、REITについても競合と考えております。再生可能エネルギーの市場拡大に伴い、今後競合は増加していくものと予想しています。

## ■競争力の源泉

- ① **インハウス開発・運営力**：再生可能エネルギー発電所について、企画・設計から資金組成、建設支援、運営管理までを一貫して担うアセットマネジメント体制を構築しております。アセットマネジメント業務の受託を中核としながら、一部自己出資も行うことで実務ノウハウを内製化しております。
- ② **機関投資家連携・資金調達実行力**：認可完了プロジェクトに対し、国内外の機関投資家資金を導入した建設実行実績を有しております。アジアの生命保険会社、日本の大手商社などの事業会社、国内信託銀行と連携し、再生可能エネルギー案件における広範な投資家ネットワークを構築しております。
- ③ **リパワリング設計力**：直接投資の実務経験を基盤として、老朽化した発電所設備に新規設備や先進的設計を導入し、収益構造を再構成するリパワリングの企画・実行を行っております。
- ④ **資産循環モデル構築力**：リパワリング過程で発生する廃パネルの再利用（リユース）、ならびに希土類資源を回収（リサイクル）を通じ、原材料やエネルギー源へ転換することで、環境保全と収益確保を同時に実現する循環型ビジネスモデルを構築しております。
- ⑤ **グローバル発電事業展開力**：日本国内市場における再生可能エネルギー分野の実績とノウハウを基盤に、海外市場での発電事業展開および金融プラットフォーム進出に向けた体制整備を進めております。
- ⑥ **個人投資家向け金融プラットフォーム構築力**：2026年12月期より開始する事業型クラウドファンディングおよび投資ファンドの組成・運営を通じて、個人投資家に再生可能エネルギー投資への参画機会を提供し、持続可能な社会の実現と投資家への安定的なリターン創出の両立を目指しております。

第三者割当による第21回新株予約権は、2025年12月31日時点で行使はありませんでした。

## 第三者割当による第21回新株予約権 行使の状況

	当初想定 (2024/8/9公表)	進捗状況 (2025/12/31時点)	備考
調達額	約1,667百万円 (差引手取概算額)	-	-
新株予約権個数	565,720個	-	-
行使可能期間	約2年 (2024/8/27~2026/8/26)	約2年 (2024/8/27~2026/8/26)	変更なし

## 第三者割当による第21回新株予約権 資金使途の状況

	当初想定 (2024/8/9公表)	進捗状況 (2025/12/31時点)	備考
EFネクストテックの事業資金 リユース事業に係る事業運転資金 (商品仕入代金)	1,000百万円 (2024/8~2026/8)	-	-
株式会社EFエナジーの事業資金 太陽光発電事業に係る事業開発資金	667百万円 (2024/8~2026/8)	-	-

第三者割当による新株式及び第22回新株予約権は、新株発行は予定通り完了し、新株予約権の一部行使が行われております。

## 第三者割当による新株式及び第22回新株予約権 行使の状況

	当初想定 (2025/1/20公表)	進捗状況 (2025/12/31時点)	備考
調達額	約845百万円 (差引手取概算額)	408百万円	-
発行新株式数	10,000,000株	10,000,000株	-
新株予約権個数	200,000個	45,450個	-
新株予約権行使可能期間	約2年 (2025/6/2~2027/5/31)	約2年 (2025/6/2~2027/5/31)	変更なし

## 第三者割当による新株式及び第22回新株予約権 資金使途の状況

	当初想定 (2025/1/20公表)	進捗状況 (2025/12/31時点)	備考
[新株式発行]ショールーム並びに販売代理店の新設及び運営に係る費用	280百万円 (2025/6~2026/9)	33百万円	2026年3月にショールーム兼販売拠点の開設が完了しております。
[新株予約権]工場新設のための事業用地の取得に係る費用	565百万円 (2025/6~2027/6)	-	国内生産工場の新設は、2027年の生産開始を目標とし、2026年中の用地選定および契約締結等を前提に検討を進めております。

当面は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資を優先、将来的には配当の実施を検討してまいります。

当社グループは、今後の事業展開に備え、経営基盤の強化のための内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた投資に充当することで、さらなる事業拡大を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益配当を検討する方針ではありますが、配当の実施及びその時期等については現時点において未定であります。

# 成長に影響を与える可能性のある主なリスク（1）

項目	主要なリスク	可能性/時期	影響度	リスク対応策
気候変動リスクについて	当社グループが行う再生可能エネルギー開発事業における太陽光発電所において、気象条件による日照時間の減少等により売電収入が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後事業拡大を見据えているソルガム種の開発、生産、販売事業において、天候により生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があります。収穫時期・収穫量の急激な変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天候リスク保険の導入</li> <li>・他のエネルギー源への投資拡大によるエネルギーミックス多様化</li> <li>・天候に左右されにくい効率的な栽培方法や早熟種の導入による収穫リスクの管理</li> <li>・電力やバイオマス原料の貯蔵システムの導入</li> <li>・スマートグリッドなどの技術を活用したエネルギーの需給調整能力の向上</li> <li>・バイオマス原料の供給源の多角化</li> </ul>
災害リスクについて	当社グループが行う再生可能エネルギー開発事業において、太陽光パネル等の設備の劣化や天災・火災等の事故により、想定した発電量と実際の発電量に乖離が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震や台風などの自然災害によりソルガム種の生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があります。収穫時期・収穫量の急激な変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な設備点検: 太陽光パネルや関連設備の定期的な点検を実施し、劣化や故障を早期に発見する体制の整備</li> <li>・発電量のモニタリング: リアルタイムで発電量を監視し、想定発電量との乖離を早期に把握できるシステムを導入</li> <li>・設備保険の加入: 太陽光パネルや設備に対する保険を導入</li> <li>・収穫保険の導入: 農作物の生育に対する収穫保険を導入</li> </ul>
政府の政策について	当社グループが行う再生可能エネルギー事業において、国のエネルギー政策が変更され、電力の固定価格買取制度における買取価格に引き下げや、買取年数の短縮等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな収益源の開発: 再生可能エネルギーに関連する新しいビジネスモデル（例：エネルギーの販売、蓄電池の導入、電力の需給調整サービスなど）を検討し、収益源を多様化</li> <li>・政策の監視と分析: エネルギー政策の動向を常に監視し、変更が予想される場合には早期に対応策を検討</li> <li>・業界団体との連携: 業界団体や関連機関と連携し、政策変更に対する情報収集を強化</li> </ul>
卸電力取引価格の変動リスク	電力小売事業は、主に一般社団法人日本卸電力取引所から電力の調達を行っており、ロシア・ウクライナ情勢、資源価格の高騰等、様々な要因によって取引所の取引価格が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	中/随時	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風力、水力、地熱など、日照時間に依存しない再生可能エネルギー源への投資拡大によるリスク分散</li> <li>・天候予測情報等の活用による発電計画の調整</li> <li>・早退取引契約等を活用した価格変動リスクの軽減</li> <li>・発電コストに応じた柔軟な価格設定によるフレキシブルな価格設定</li> </ul>

# 成長に影響を与える可能性のある主なリスク（2）

項目	主要なリスク	可能性/時期	影響度	リスク対応策
外部環境の変化について	当社グループで主に取り扱っているiPhoneやゲーム機器は、新商品・人気商品等の流行の変化に伴い販売動向が大きく左右され、為替相場の乱高下、市場価格の急激な変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要湯遅く精度を高め、在庫を最適化、流行の変動に強い在庫管理</li> <li>・市場価格の変動に迅速に反応した価格調整の柔軟性</li> <li>・為替リスクを最小限に抑えるため、外貨建取引のヘッジ戦略を実施</li> <li>・マルチチャンネル販売の展開により、市場の変動に対応する流通網を確保</li> <li>・商品多様化によるリスク分散</li> <li>・顧客エンゲージメントによる流行に左右されにくい販売基盤の構築</li> </ul>
資材高騰リスク	当社グループが行う環境事業において、資源価格の高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。また、人員不足による事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	中/随時	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料・資材の供給元との長期契約締結による価格変動の固定化、コスト管理の安定化</li> <li>・代替資材の検討</li> <li>・在庫管理の最適化による余分なコストの削減</li> <li>・顧客との契約条項に変動条項を設け価格転嫁可能にする</li> </ul>
ITシステムおよび技術環境に関するリスク	当社グループの事業活動の一部はITシステムおよびソフトウェア技術に依存しております。技術革新への対応が遅れた場合や、システム障害、ネットワークトラブル等が発生した場合、業務の停滞やサービス低下が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オープンソースソフトウェアの開発状況や技術動向の変化が当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術革新や顧客ニーズの変化に迅速に対応するサービスの改善強化</li> <li>・最新の技術動向や環境変化に関する情報収集、優秀な人材の確保や教育</li> </ul>

# 成長に影響を与える可能性のある主なリスク（3）

項目	主要なリスク	可能性/時期	影響度	リスク対応策
人材の確保について	当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。再生可能エネルギー事業に関しては、太陽光発電所等の用地確保から、発電所の建設、実際の売電開始に至るまで、専門的な知識を有する人材が必要不可欠です。また、再生可能エネルギー事業における金融コンサルティング事業に関しては、専門的な知識および豊富な経験を有する人材が必要不可欠です。このため、当社グループでは今後も積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画に沿った増員の実行</li> <li>・現従業員のレベル向上のための教育・研修の実施</li> <li>・業務環境の向上を図ることによる、人材の外部流出防止</li> </ul>
新規事業の成否にかかわるリスクについて	当社グループは、既存事業に関連する新規事業を開始する予定ですが、当該事業の結果が、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。	中/新規事業開始後	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業の開始の際の周到な事前計画の策定</li> <li>・十分な事業資金の確保</li> <li>・既存事業を含め、定量的に目標値とのギャップを把握し進捗を管理、確実に目標を達成するようKPIマネジメントを実践</li> <li>・属人的知見による管理を廃し業務等を標準化、特定の人材が不在でも業務遂行可能な体制を構築</li> <li>・新規事業については、内部統制をベースとしたモニタリングを実施、業務プロセスを管理</li> </ul>

当期において、発生可能性が「中」以上かつ発生時の影響度が「中」以上と想定しているリスクを記載しており、それ以外の項目、具体的には、「リユース品の確保について」、「情報セキュリティについて」、「重要な訴訟等におけるリスク」、「資金調達について」、「株式価値の希薄化について」、「法令・規制について」、「配当政策について」は記載を省略しております。省略したリスクにつきましては、第32期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）有価証券報告書（2026年3月27日）第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスクに記載しております。

# APPENDIX



# 沿革 (1/2)

1995年 7月	東京都世田谷区梅丘にコンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社(現 株式会社環境フレンドリーホールディングス)を設立
1997年 7月	Pacific HiTech,Inc.(米国)より、同社日本法人の営業を譲り受ける
1997年12月	Turbolinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
1999年 5月	当時の代表であったアービング・ウィクリフ・ミラーにより、Turbolinux,Inc.(米国)が設立される
1999年 7月	Turbolinux,Inc.(米国)の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更
2002年 8月	株式会社SRAが、Turbolinux,Inc.(米国)より会社名を含めた商標権と、linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社SRAの子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更。 また、Turbolinux,Inc.(米国)が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
2005年 9月	大阪証券取引所へラクレスに上場
2006年 4月	ゼンド・ジャパン株式会社(現 株式会社EFネクストテック)を子会社化
2010年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
2013年 2月	株式会社東環を子会社化
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
2014年 4月	商号を株式会社ジオネクストに変更
2014年11月	エリアエナジー株式会社(現 株式会社EFエナジー)を設立
2019年 3月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第17回新株予約権を発行
2020年12月	第18回及び第19回新株予約権の発行、第17回新株予約権の消却
2021年 6月	中国のヘルスケア事業からの撤退
2021年10月	アイレス株式会社を子会社化
2022年 4月	株式会社東京証券取引所による市場区分の見直しにより、東京証券取引所グロース市場に上場
2022年 9月	Bioghun Pty Ltdを設立
2022年11月	株式会社ライフエナジー(現 株式会社EFでんき)を子会社化

## 沿革 (2/2)

2023年 2月	DLM株式会社を子会社化
2023年 3月	資金調達のため、第三者割当による新株式を発行
2023年 9月	コネクト株式会社(現 株式会社EFネクストテック)を吸収合併存続会社、DLM株式会社を吸収合併消滅会社として合併 アイレス株式会社を吸収合併存続会社、株式会社東環を吸収合併消滅会社として合併
2023年10月	資本金を30百万円に減資
2024年 4月	株式会社環境フレンドリーホールディングスに商号変更
2024年 8月	資金調達のため、第三者割当による第21回新株予約権を発行
2024年 9月	株式会社リクラウド(現 EFインベストメント)を完全子会社化
2024年 10月	コネクト株式会社を株式会社EFネクストテックに商号変更 エリアエナジー株式会社を株式会社EFエナジーに商号変更 株式会社ライフエナジーを株式会社EFでんきに商号変更 EF Eco Solutions株式会社を株式会社EFエコソリューションズに商号変更 株式会社リクラウドを株式会社EFインベストメントに商号変更
2025年 1月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第22回新株予約権を発行を決定
2026年 1月	アイレス株式会社の全株式を譲渡し、当社連結グループから除外

## 将来予測について

本資料で開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。

当資料の更新は、当期の本決算の発表後3月末頃を目途に開示を行う予定です。



## 本資料および当社IRに関するお問い合わせ先

環境フレンドリーホールディングス 経営企画室 03-6261-0081